

令和2年度 事業報告書

I	法人の概要	… P.1
II	事業の概要	… P.7
III	財務の概要	… P.31

令和3年5月
学校法人 浪商学園



NAMISHO GAKUEN
100th Anniversary

I 法人の概要

1. 建学の精神

不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する

2. 学園の使命（ミッション）

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

3. 学園の将来構想（ビジョン）

学園の使命（ミッション）のもと、設置校それぞれの特色を活かし、時代の最先端を行く社会に認められる教育機関となる。そのために、各設置校が幼児教育から高等教育まで相互に連携を図りながら、魅力ある教育等の提供により各界・各分野をリードする人材の育成をめざす。

4. 学校法人の沿革

1921年(大正10年)	大阪市天王寺区に浪華商業実修学校(現浪商学園)創立
1923年(大正12年)	大阪市南区に浪華商業学校として移転
1926年(大正15年)	大阪市東淀川区に新校舎を建設し移転
1947年(昭和22年)	浪商中学校 設立
1948年(昭和23年)	浪華商業高等学校 設立。商業科を設置
1949年(昭和24年)	浪商附属幼稚園 設立
1959年(昭和34年)	浪華商業高等学校を浪商高等学校と改称。普通科を設置
1963年(昭和38年)	大阪市東淀川区から茨木市に移転
1965年(昭和40年)	大阪体育大学体育学部 設立
1966年(昭和41年)	浪商高等学校に体育科を設置
1969年(昭和44年)	浪商中学校を大阪体育大学附属中学校と改称し創立（設立）
1970年(昭和45年)	大阪体育大学体育専攻科 開設(平成4年 大学院体育学研究科に改組)
1981年(昭和56年)	大阪体育大学産業体育研究所 設立(現 社会貢献センター)
1983年(昭和58年)	浪商高等学校 高槻学舎 開設。普通科（特進コース、普通コース）を設置
1985年(昭和60年)	浪商高等学校 高槻学舎を大阪青凌高等学校と改称 大阪青凌中学校 設立
1987年(昭和62年)	浪商高等学校・大阪体育大学附属中学校 大阪府泉南郡熊取町に移転 浪商高等学校を普通科に統一
1989年(平成元年)	大阪体育大学 大阪府泉南郡熊取町に移転 大阪体育大学附属福祉専門学校 設立 浪商高等学校を大阪体育大学浪商高等学校に改称 浪商附属幼稚園を大阪体育大学浪商幼稚園と改称

1992年(平成4年)	大阪体育大学大学院修士課程(体育学研究科)開設(平成13年 博士前期課程に改称)
1995年(平成7年)	大阪青凌高等学校(特進コース、普通コース)を再編し、特進コース、進学文系コース、進学理系コースを設置
1997年(平成9年)	大阪体育大学体育学部生涯スポーツ学科 開設
2000年(平成12年)	大阪体育大学短期大学部 開学(大阪体育大学附属福祉専門学校閉学) 大阪青凌高等学校に国際コース(男女共学)を設置
2001年(平成13年)	大阪体育大学大学院博士後期課程(スポーツ科学研究科)開設 大学院体育学研究科をスポーツ科学研究科に改称(スポーツ科学研究科)開設 大阪体育大学浪商高等学校にコース制を導入(特進コース、体育コース、標準コース) 大阪体育大学附属中学校にコース制を導入(特進コース、標準コース) 大阪青凌高等学校特進コース男女共学化 大阪青凌中学校男女共学化
2003年(平成15年)	大阪体育大学健康福祉学部 開設 大阪青凌高等学校全コース男女共学化 大阪青凌中学校6年コース設置
2005年(平成17年)	大阪青凌高等学校(特進コース、進学文系コース、進学理系コース、国際コース)を再編し、特進コース、進学コースを設置
2006年(平成18年)	大阪体育大学体育学部体育学科、生涯スポーツ学科募集停止 スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を新設
2007年(平成19年)	大阪青凌高等学校に特進Sコースを設置
2009年(平成21年)	大阪体育大学浪商高等学校(特進コース・標準コース・体育コース)を再編し、進学特別コース、進学総合コース、アスリートコースを設置 大阪青凌中学校にジュニアS(特進)コース・ジュニアA(標準)コースを設置
2011年(平成23年)	大阪体育大学短期大学部 閉学 大阪体育大学浪商高等学校(進学特別コース、進学総合コース、アスリートコース)を再編し、I類(国公立コース)、II類(有名私立コース)、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコースを設置
2013年(平成25年)	大阪体育大学浪商幼稚園にイマージョンクラスを設置
2014年(平成26年)	大阪体育大学附属中学校を大阪体育大学浪商中学校と改称、(特進コース)を再編し、I・II類コースを設置
2015年(平成27年)	大阪体育大学教育学部教育学科 開設
2018年(平成30年)	大阪体育大学健康福祉学部健康福祉学科 閉学
2020年(令和2年)	大阪青凌中学校・高等学校 大阪府三島郡島本町へ移転 大阪体育大学浪商中学校(特進コース、標準コース)を再編し、グローバル進学コース、スポーツ進学コースを設置

5. 設置学校一覧

(令和2年度末日現在)

設置学校名	学(校・園)長名	学校所在地
大阪体育大学・大学院	岩上 安孝	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪体育大学浪商中学校・高等学校	清水 俊彦	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪青凌中学校・高等学校	福力 稔	大阪府三島郡島本町若山台 1-1-1
大阪体育大学浪商幼稚園	福力 稔	大阪府茨木市学園町 1-1

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

学校名	創立年月	学部・学科	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
大阪体育大学	昭和 40 年 4 月	大学院スポーツ科学研究科				
		博士前期(修士)課程(2年)	24	21	48	41
		博士後期(博士)課程(3年)	6	10	18	19
		体育学部	520	583	2,080	2,255
		スポーツ教育学科	(320)	(352)	(1,280)	(1,355)
		健康・スポーツマネジメント学科	(200)	(231)	(800)	(900)
		教育学部	125	145	500	602
		教育学科	(125)	(145)	(500)	(593)
大阪体育大学 浪商高等学校	大正 10 年 11 月	全日制課程 普通科	260	256	945	699
大阪青凌高等学校	昭和 58 年 4 月	全日制課程 普通科	280	362	960	1,012
大阪体育大学 浪商中学校	昭和 22 年 4 月		60	38	240	95
大阪青凌中学校	昭和 60 年 4 月		30	35	240	73
大阪体育大学 浪商幼稚園	昭和 24 年 11 月	(3、4、5歳児)	120	125	360	356
			1,425	1,575	5,391	5,152

7. 教職員の概要

(令和2年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人 事務局	大阪体育 大学	大阪体育 大学浪商 高等学校	大阪青凌 高等学校	大阪体育 大学浪商 中学校	大阪青凌 中学校	大阪体育 大学浪商 幼稚園	計
教 員	本務	0	100	47	55	11	10	26	249
	兼務	0	96	14	26	4	3	13	156
職 員	本務	22	106	10	11	0	0	1	150
	兼務	2	7	9	2	0	0	8	28

8. 役員の概要

理事 10 名 (定員数 5~13 名)

(令和2年度末日現在)

寄附行為上の区分	人数	氏名	常勤区分	摘要
大阪体育大学の学長	1人	岩上 安孝	常勤	平成26年4月 就任 / 令和元年6月 再任
評議員のうちから、評議員会において選任された者	2人以上 5人以内	長家 秀博	非常勤	平成19年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		佐川 順一	非常勤	平成20年12月 就任 / 令和元年6月 再任
		細川 明雄	常勤	平成30年4月 就任 / 令和元年6月 再任
学識経験者のうちから、理事会において選任された者	2人以上 7人以内	野田 賢治	常勤	昭和61年9月 就任 / 令和元年6月 再任
		福田 江兵	非常勤	平成12年5月 就任 / 令和元年6月 再任
		西尾 一実	常勤	平成19年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		豊田 兼典	非常勤	平成23年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		小山田裕一	非常勤	平成29年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		太田 誠一	非常勤	平成29年7月 就任 / 令和元年6月 再任

※非常勤理事は就任順

監事 2 名 (定員数 2~3 名)

(令和2年度末日現在)

区分	氏名	常勤区分	摘要
監事	水野 一郎	非常勤	平成19年6月 就任 / 令和元年6月 再任
監事	中野 徳雄	非常勤	平成27年6月 就任 / 令和元年6月 再任

※監事は就任順

9. 評議員の概要

評議員 21 名 (定員数 11~27 名)

(令和 2 年度末日現在)

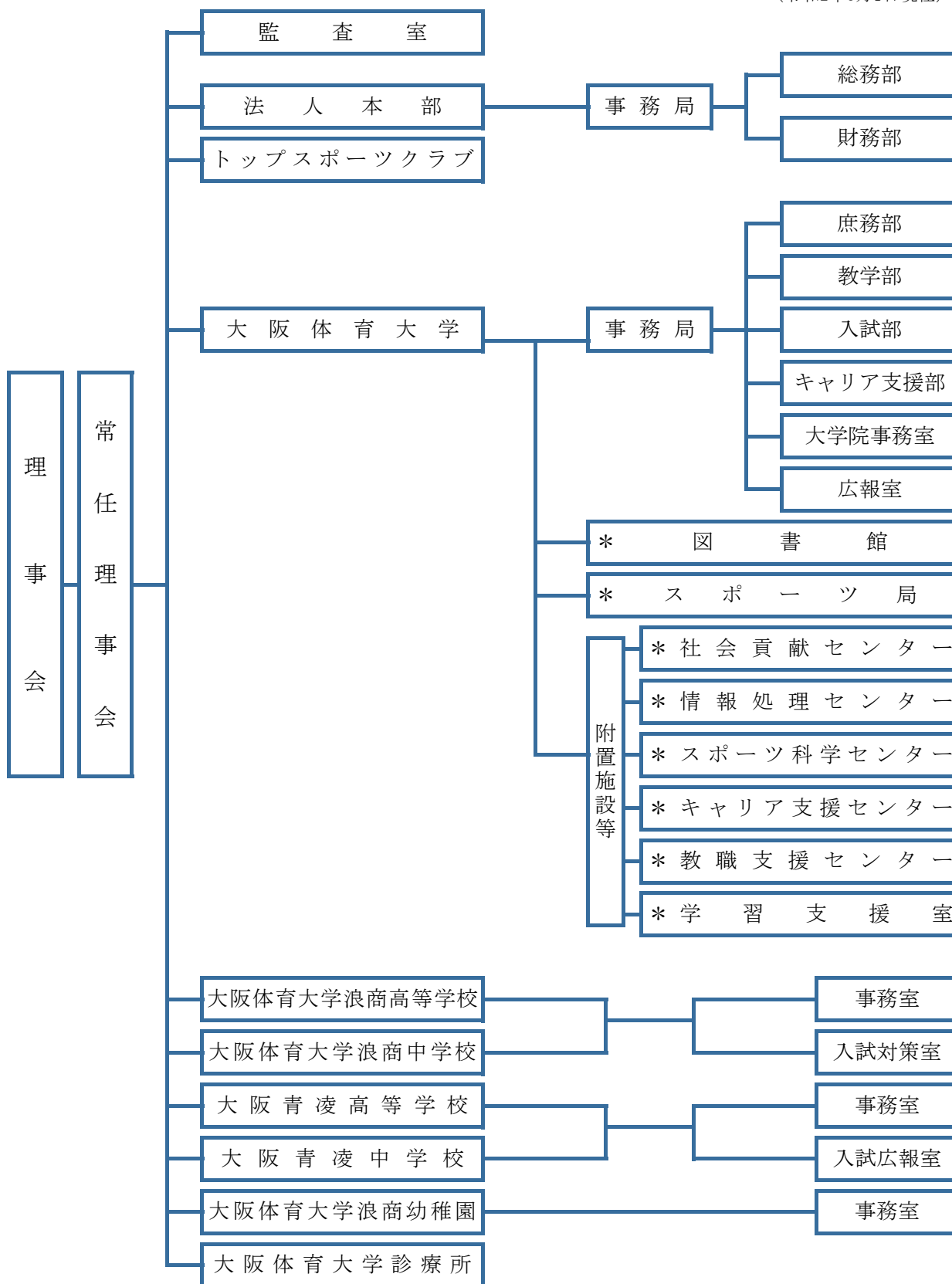
寄附行為上の区分	人数	氏名	摘要
この法人の職員(学長、校長、園長、教員、その他職員を含む)のうちから、理事会において選任された者	2人以上 4人以内	福力 稔	平成 24 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		清水 俊彦	平成 27 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		長崎 正巳	平成 30 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
法人の設置する学校を卒業した者で、年齢 25 年以上のもの のうちから、理事会において選任された者	3人以上 10人以内	荒木 豊	昭和 62 年 6 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		古家 啓二	平成 11 年 6 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		長家 秀博	平成 13 年 5 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		佐川 順一	平成 20 年 11 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		淵本 隆文	平成 27 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
貴島 一義	平成 30 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任		
法人理事長	1 人	野田 賢治	昭和 61 年 9 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
理事のうちから、理事の互選により選任された者	3人以上 7人以内	西尾 一実	平成 15 年 5 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		福田 江兵	平成 12 年 5 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		豊田 兼典	平成 24 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		岩上 安孝	平成 26 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		小山田裕一	平成 29 年 6 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		太田 誠一	平成 29 年 7 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
学識経験者のうちから、理事会において選任された者	2人以上 5人以内	福田 芳則	平成 23 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		岡村 浩嗣	平成 31 年 4 月 就任 /
		植木 章三	平成 31 年 4 月 就任 /
		前島 悦子	平成 29 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任
		細川 明雄	平成 30 年 4 月 就任 / 令和元年 6 月 再任

※評議員は就任順

10. 事務組織の概要

事務組織

(令和2年5月1日現在)



(注) *は大阪体育大学を冠する

II 事業の概要



1. 大阪体育大学（体育学部・教育学部・大学院）

◆目標

大阪体育大学は、「大阪体育大学ビジョン2024」に掲げられた3つのビジョン、第5次中期計画（2019年度～2022年度）に掲げられた大体力を高める「教育力」「研究力」「競技力」「社会貢献力」「就職力」「学生募集力」「広報・マーケティング力」および、「組織力・経営力」8つの力と別に、重点施策（目標）を挙げ、それぞれに事業内容と具体的な取り組みを行いました。

1) 教育力

体育・スポーツ、健康福祉および、学校教育に関する科学の理論と技術を教授研究し、豊かな教養と広い見識を備える実践的、創造的な人材を育成し、国民の健康とスポーツ文化、社会福祉および学校教育の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するため、教育の充実を図りました。

（1）時代が求める最先端の教育方法と技術を有する教員養成プログラムの構築

教育学部では、令和3年度入学生から入学後にコース所属を決定することになり、募集定員もコース別ではなく、教育学科で一つの募集定員として入試を実施しました。そして、従来の小学校教育コース、保健体育教育コースに加えて特別支援教育コースを置き、それぞれのコース専門科目を設定した新しいカリキュラムに改正を行いました。それに併せて、小学校教育コース、保健体育教育コースいずれに所属するかを2年次前期に決定することとし、それぞれのコース必修科目を置くとともに、体育基礎科目の卒業要件に必要な科目と単位数を変更して、保健体育教育コースを選択しない学生が履修しやすいように改正しました。

（2）カリキュラムの構成・運営の改善

大学院において、高度専門職業人の養成を主たる目的とする本プログラムの開設準備を進めました。カリキュラムおよび担当教員の検討、保健・体育教育分野における実践実習先の検討、教育委員会への協力依頼等々を踏まえ、令和3年度開設の準備が整いました。また、本プログラムは現役の保健体育教員、社会人向けのプログラムであるため、リカレント教育という位置づけとしてアプローチし、更なる社会人への門戸拡大を図りたいと考えています。また、高度で専門的な知識・技能を身につけてから社会で活躍し

たいという学部学生にも対応可能なプログラムとなっています。令和3年度入試から高度専門職業人養成プログラムを開設し、それに伴う新規授業を設定しました。

(3) GPA 制度を活用した履修指導の検討

① 履修取消制度（履修科目を放棄して GPA 算定が可能となる制度）、② GPA 優秀者の履修上限単位の引き上げ（前年度 GPA が 3.0 以上の学生は、次年度に履修可能な単位数の上限を 52 まで引き上げられる。体育学部学科履修規程の第 12 条を改正）、の 2 点の運用を開始しました。今後は、たとえば科目毎の GPA 分布図の公開などを通じて、より細やかな修学サポート体制の構築を検討していきます。

(4) 全学的な FD 活動の取り組み

1 月に学生に対してオンライン、対面授業に関するアンケート調査（両学部）と授業形態に関するアンケート調査（体育学部）を実施しました。2 月に全学 FD 委員会が「授業目的公衆送信補償金制度」に関する研修会を実施しました。3 月に「オンデマンド授業の実施方法」（体育学部）と「2021 年度の授業づくりのヒントを探る」（教育学部）の教員研修会を実施しました。

(5) 教育研究能力のある教員の採用・育成方法の検討

「実務家教員選考に関する申し合わせ事項」を新たに制定し、令和3年4月の採用ならびに昇任人事に適用させました。

(6) 国際化の推進

全学国際・地域交流委員会で議論を重ね、カリキュラム委員会へ「英語実技」を答申し、最終的には「実践英語実技」と令和3年度入学生から関連科目の選択必修実技科目（3年次）に設置されることになりました。

2) 研究力

体育学・スポーツ科学、教育学の分野において、独創的、創造的、国際的な研究に挑戦し、新たな知を構築します。

(1) 競技力向上、健康増進、及び教育学の発展に貢献する研究の推進

大阪大学グランドチャレンジ (GC) 研究（平成 30 (2018) 年度からの公募）で下河内・前島・池島研究室と伸張性トレーニングとスポーツ傷害予防、体力維持・転倒予防に係る研究を推進、被験者確保の為に熊取町総合政策部等や企業への仲介・折衝などを行っています。

(2) 体育学・スポーツ科学・教育学を関連させた新たな研究領域の開発

JAIRO Cloud を利用した大阪体育大学学術リポジトリが令和2年度より運用開始となり、大阪体育大学紀要のオープンジャーナル化が完了しました。

(3) 研究推進のための研究環境の整備

淵本副学長が中心となり文部科学省私立学校施設整備費補助金を活用した総合実験室の大規模改修を行いました。他にスポーツ庁、大阪大学グランドチャレンジ事業等3件の外部資金を獲得し研究基盤の整備に努めました。



3) 競技力

大体大ビジョン2024「拠点づくりビジョン」の中に、「世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点」として、目標を掲げています。スポーツ局を中心に本学運動クラブ、学生アスリートの強化や、指導者支援、他教育機関や企業、スポーツ機関との連携、関西スポーツ界のリーダーとしての競技力向上と健全な発展など、これまでの競技力向上方策をさらにグレードアップしてきました。クラブ活動における競技力向上のため、施設を整えるとともに、多くのサポートを実施しています。

(1) DASHプロジェクトによるトップアスリートとその指導者の育成・サポートシステムの構築

コロナ禍で、国際大会などの休止や延期などがありました。ハンドボール部女子、新入生BMXの各選手が国内最高峰大会で実力を発揮し、活躍が期待できます。教育学部へのパラリンピック選手代表候補の入学も予定されており、2021東京大会への期待や、次回2024パリ大会での活躍を期待でき、学内のサポート体制の充実、外部資金の獲得や協力組織の獲得などを通じた体制の強化をめざします。

(2) 関西スポーツ界のリーダーとして学生スポーツの競技力向上と健全な発展をけん引する事業の推進

UNIVASやKCAAの取り組みが質量ともに増えており、本学も積極的に貢献しています。令和2年度も2件のスポーツ庁委託事業を受託、スポーツ庁の施策展開に大いに協力すると共に、本学の有する知見や人材を活用してのスポーツ事業の展開やその推進を通じ、大学スポーツの振興や発展に寄与しています。



クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
陸上競技部 (坂本達哉)	天皇賜盃第89回日本学生陸上競技対抗選手権大会 やり投げ	優勝
	第104回日本陸上競技選手権大会 やり投げ	3位
ハンドボール部	第72回日本ハンドボール選手権大会 (女子の部)	準優勝
自転車BMX (増田優一)	第37回全日本自転車競技選手権レース・エリート	3位
自転車BMX (藪田寿衣)	第37回全日本自転車競技選手権レース・女子ジュニアの部	優勝

学外クラブ

テコンドー・組手（谷口麻由香）	第31回全日本テコンドー選手権	優勝
-----------------	-----------------	----

4) 社会貢献力

社会貢献活動は、教育、研究とならぶ大学の重要な役割の一つです。ボランティア活動などの社会的活動に対して、学生が積極的に参加・活動できる環境および支援体制を整備しています。また、「社会貢献センターやスポーツ科学センターなどの附置施設の活動を活発化し、大学の人的・物的資源を積極的に活用して、地域社会と連携協力しながら、地域のスポーツや福祉の振興、青少年の健全育成、健康・体力づくりに貢献する活動を推進する」と、連携・協力の方針について示しています。そして、5つの取り組みの指針を掲げ、社会との連携・協力の取り組みを推進しています。

(1) 地域活性化拠点としての社会貢献センターの機能充実

令和2年度も、泉大津市およびライフスポーツ財団から助成金を受けて活動しました。またスポーツ局との連携により、スポーツ庁事業「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成事業」を受託し、運営しました。



主催事業

事業名	概要
子ども運動教室	前期・後期それぞれ10回ずつにわたって、3歳から小学校2年生までの子どもたちを対象に、運動が苦手な子どもやハンディキャップのある子どもたちを対象とした運動教室
特別支援教育トワイライト研修会	特別支援学校や地域の小・中・高等学校の教員や泉州地区教育委員会の担当指導主事等の特別支援教育へのスキルアップを図るため、特別支援教育の研修会
特別支援教育 教育講演会	本学特別支援教育担当者が、全国の研究者・実践家・医療関係者・行政関係者をコーディネートし、最新且つ斬新な教育情報を地域特別支援教育関係者、行政関係者、保護者に提供
小児がん児童生徒の体力保持に関する支援運動教室	大阪府立母子医療センターにおいて、小児ガン治療のために入院している子どもたちを対象とした運動教室を開催
障害体験授業	熊取町内の小学校に対して、福祉教育（障害体験）のための出前授業を提供。小学校の要望に応じて、車椅子体験とアイマスク体験の2つの内容から選択
子どもスポーツクラブ「キッズボーシャーズ」	本学学内施設で、小学生を対象としたスポーツプログラムを週1回提供。特定の種目に偏らず、さまざまなスポーツを体験したり、さまざまな能力が開発されるように工夫している

学生ボランティア認定講習会	社会貢献活動に参加する学生のスキルアップを期待して、ボランティアに参加する際の心構えなどについての講習会を実施
NPB 連携事業 「ベースボール型授業研究会」	NPB と連携し、ベースボール型授業研究会を展開
OUHS スポーツキャンプ	近隣住民を対象に、本学の教員が本学の施設を使ってスポーツ指導や健康・運動プログラムを提供。サッカー、テニスを実施するとともに、65 歳以上を対象にした体力測定とレクリエーションプログラムも提供
サンライズキャンプ	東日本大震災で甚大な被害のあった福島県南相馬市において、復興支援活動を実施。復興住宅のサロン活動、小学校の体操指導、南相馬市でのスポーツ交流プログラムの実施、地域スポーツクラブの活動支援
生涯スポーツカンファレンス	大学のスポーツを通じた社会貢献活動について、体育・スポーツ科学系の大学の事例を元に検証する事業
女性が輝き続ける社会をめざして (熊取町連携事業)	熊取町との連携事業。仕事と子育ての両立について、講演会を実施
大阪体育大学教育学部教育出前講座	本学教育学部教員が、高等学校に対して実施する出前講義

地域連携・派遣事業

事業名	概要
熊取ロードレース	熊取町が実施するクォーターマラソン大会「熊取ロードレース」を、本学陸上競技場をスタート・ゴールとして実施
西成区レクリエーション大会	西成区民レクリエーション大会に審判を派遣
熊取町子ども体力向上プロジェクト	熊取町教育委員会との連携協定に基づき、大学訪問事業や本学陸上競技場を利用してのマラソン大会などを実施

受託事業

事業名	概要
(公財) ライフスポーツ財団受託研究事業	ライフスポーツ財団が実施する親子スポーツに関する調査研究を実施
泉大津市教育委員会受託事業	泉大津市教育委員会と連携し、泉大津市内の小学校児童を対象とした運動教室を実施

5) 就職力

学生一人ひとりが志望する進路の実現に向けて、キャリア支援に力を注いでいます。「就職」ということだけではなく、学生の「潜在能力の開発・向上」さらに「社会人としてどうあるべきか」「人としてどう生きるか」を含め、学生自らがキャリアデザインを考え、自分の将来のビジョンを設計できるよう、さまざまなキャリア支援プログラムに取り組んでいます。

(1) 企業支援講座の精査（社会人基礎力の向上や業界研究の充実、先輩の活用等）

キャリアデザインの授業の学びを基に自己分析、業界研究の更なる醸成を図りました。人事担当者と他大学生の交流を目的とした「キャリアブロッサム」、半日で就職活動の知識を学ぶ「半Day 就活集中特訓講座」「キャリアだよ！全員集合」「グループワーク講座」に加えて、オンライン面接練習会も新たに実施しました。



(2) 教員採用試験合格者数の確保に向けての施策立案・実施

教員採用支援対策として、専門試験対策講座と教養試験対策講座をオンラインで実施しました。教員採用試験オリジナル問題集以外に教員採用試験全自治体の小学校、中高保健体育、教職教養の過去問をデータで収集し、学生に提供しました。

(3) 卒業生や内定者と就職活動生の有機的な連動

企業内定者、消防、警察合格者、教員採用合格者から後輩への指導・サポートは「未来の窓口」などのイベントを通じて実施しました。

就職希望者の就職率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
体育学部	96.4%	96.2%	95.3%	96.2%	92.6%
健康福祉学部	95.8%	92.4%			
教育学部			96.5%	98.4%	95.3%
全体	96.3%	95.3%	95.6%	96.7%	93.2%

教員採用試験現役合格者数

受験年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合格者数 (延人数)	22人	27人	52人	47人	55人

6) 学生募集力

学生の募集力を維持向上するため、「学生の募集力を維持向上させるための活動の充実」「教育学部における教育活動の特色の明確化と入試方法の検討」「入試のあり方の検討と運営体制の改善」「広報活動の充実と強化」に取り組んできました。少子化が進む環境の中、本学の特色を生かしながら募集力を強化しました。

(1) 教育学部における教育活動の特色の明確化と入試方法の検討

令和3年度入学生から、入学時でのコース所属ではなくなり、入学後にコース所属を決定することにな

りました。まずは「教師をめざす」という強い意志をもつ学生に入学してもらうことと、入学後、大阪体育大学の施設環境を活かして体育やスポーツに理解がある小学校教員や特別支援学校教員をめざしてもらうことなどに適う学生であるかを、入試の面接等で見極める選考を実施しています。

(2) 文部科学省における高大接続改革、高等学校における教育改革、「2040 高等教育グランドデザイン 答申」等を踏まえた入試改革をさらに継続させる

令和4年度大学入学共通テストから利用することを決定しました。

令和3年度大学入試結果(概要) ※編入学入試除く 令和3(2021)年3月末日時点

	志願者数 (延数)	(対前年)	受験者数 (延数)	合格者数 (延数)	入学者数	入学定員
体育学部	2,161人	79.01%	1,985人	1,084人	539人	520人
教育学部	705人	59.85%	644人	346人	142人	125人
計	2,866人	73.24%	2,629人	1,430人	681人	645人

令和3年度大学院入試結果(概要) 令和3(2021)年3月末日時点

	志願者数	(対前年)	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
博士前期課程	27人	108.0%	27人	23人	20人	24人
博士後期課程	3人	27.3%	3人	3人	2人	6人

7) 広報・マーケティング力

大体大アイデンティティとブランドの醸成を図り、ステークホルダーとの長期的関係性の構築のための活動に取り組んでいます。

(1) 戦略的大学マーケティングの推進

大学のブランド資産である教員による研究やクラブ活動、社会貢献活動をPRし大学ブランド力のアップに寄与するためメディア露出に注力しています。2月末現在でプレスリリースは18件、メディア掲載件数は約70件で前年以上の露出を実現できました。

(2) 生徒、学生、保護者、卒業生、教職員、名誉教授、客員教授、そして企業や地域社会などのステークホルダーとの長期的関係の構築

大学ホームページへの記事掲載数を前年比で大幅に増やし、大学ツイッター、インスタグラムも新設し、学生・教職員、同窓生の一体感醸成に努めています。大学案内は発行の目標を学生募集増のみに絞り、本学の就職、学習面などの長所をより強調するなど内容を全面的に改めました。更新の遅れなど懸案だったスポーツ局ホームページは所管を広報室に移し大学ホームページと統合しました。



(3) オープンキャンパスと入試広報の拡充

コロナ禍の中でのオープンキャンパスとして、人数限定の対面式開催とともに、ウェブやオンラインによるオープンキャンパスの充実を図りました。これらは、広報室と入試部の広報担当が定期的なミーティングを開始したことで、より円滑に企画と運営が進むようになりました。



8) 組織力・経営力

法人および関連教育機関との連携強化、大学組織の点検・整備など、大学に属するすべての学生がよりよい環境で学べるよう課題に取り組んでいます。また、大学経営を円滑に進め、本学が進めている中期計画最重点課題およびビジョン重点施策を推進するため、さまざまな改革に努めました。

(1) 理事会、評議員会、経営会議、大学等運営協議会等の役割と分掌の明確化および連携強化

令和2年度より、理事会への付議事項や日常業務における重要事項を審議する常任理事会が新設され、設置校に関する経営的な判断が行われることになりました。これにより、定期開催されていた大学等運営協議会、設置校長連絡会議を廃止し、理事・評議員である大学教職員が大学内での課題や検討事項を理事会へ提案することが明確になりました。

(2) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を踏まえた将来構想の検討

私立学校法の改正を受け、学園創立100周年を機に作成する10年間の学園長期ビジョンのスタートに合わせ、全設置校の中期計画においても2022年度から5年間の計画として統一することになりました。大学においては、「ビジョン検討委員会（仮称）」を立ち上げて取り組んでいくこととなりました。

(3) 自己点検評価の課題解決及び認証評価（2021年度）への対応

「2022年大学認証評価」に向けた予備的自己点検・評価を11月に実施しました。

(4) 多様な教員採用および昇任の検討（含む採用・昇任規程の見直し整備）

再検討中であった実務家教員の採用、昇任規程を策定し、令和3年1月、大学評議会で承認しました。



2. 大阪体育大学浪商中学校・高等学校

◆目標

令和3年、浪商学園創立100周年に向けて、学校関係者が一丸となり「生徒・保護者から選ばれる学校」「地域社会から支援される学校」「卒業生が誇れる学校」をめざし、新たなコース改編に取り組みました。学力向上および新時代に対応できる人材の育成をめざす「進学・未来型探究領域」、競技力向上に加え、高大連携を軸にスポーツ、体育、健康の専門的な学びを探究できる「スポーツ科学領域」、2領域5コース制の募集活動をスタートさせました。生徒の安定確保に向けて、またレベルアップに向けて、新コースの充実、発展、PRを更にスピードアップさせていきます。

1) 生徒の確保

中学高校とも志願者数を増やし、安定した入学者数の確保とレベルの向上に努めるため、広報活動、大阪体育大学との連携事業の推進をはかり、高校のコース改編に取り組みました。

(1) 中学PRポイントの周知と教育内容の更なる充実について

- ・ 学習プログラムの強化(ICTの活用、国際交流等のグローバル分野、中高大連携のスポーツ分野)
- ・ 体験型プログラムの充実(民泊、保育、福祉、探究、英語、チームビルディング実習等)
- ・ 個々を伸ばさせる学習サポート体制の構築と部活動の更なる発展(ステップアップ講座、フォローアップ講座、検定対策、中高大部活動の指導等の協力、連携等)



(2) 高校コース改編について

- ・ 新コース(進学・未来型探究領域・スポーツ科学領域)の魅力づくりと活動内容を関係機関にPR
- ・ 中高大連携事業(授業、部活動、イベント、キャリア支援、インターンシップ等)の推進及びPR
- ・ スポーツ推薦生の拡充をはかり、専願志願者の確保に努める(コース改編、女子寮の運営スタート)

(3) 入試対策室と入試広報部の連携について

志願者数増加、入学者数確保に向けて、入試対策室と入試広報部の連携と分担を明確化した広報活動に加え、中高の魅力を外へ発信できる説明会の機会を数多く設定しました。また平成 27 年から継続している和歌山入試についても実施しました。

(4) 令和 3 年度入試状況

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年とは異なる募集活動となりました。スポーツ推薦数は過去最高数を記録しましたが、他の専願生、併願生の獲得については課題が残りました。また令和 3 年度もリモートなどの遠隔対応、説明会、体験会の実施形態含めさまざまな工夫により対応を進めています。

◆中学入試の経年比較◆ ※募集定員： 60 名

	平成 31 年		令和 2 年		令和 3 年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	27	21	47	38	46	36

◆高校入試の経年比較◆ ※募集定員： 280 名

	平成 31 年		令和 2 年		令和 3 年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	169	165	227	221	229	225
併願	666	48	713	35	621	26
計	835	213	940	256	850	251

2) 教育の質の向上

新学習指導要領に対応した授業改善、研究授業、研修会等、教育方法や内容の見直し、また充実に向けて、各教員の意識改革、目標管理を実施しました。

(1) 令和 2 年度進路実績について

令和 2 年度は、大阪体育大学には体育学部 49 名、教育学部に 14 名、合計 63 名が入学しました。国公立大学 3 名、関関同立大 14 名、近年、人気の高い看護医療系には 37 名が進学しました。また明治、立教、中央などの関東圏の大学にも 6 名が進学しました。

3) 教育研究体制の整備

教育体制を強化するために、タイムリーな課題での教員研修や高校は新コースのグランドデザインの作成、中学はグランドデザインの見直し等を行い、共通認識を持ち教育活動が行えるよう取り組みました。

(1) 教員研修

研修を7回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5回の実施となりました。研修も密を避けるように工夫して行いました。内容は「新コース理解」や「ジェンダー課題理解」等多岐にわたりました。

4) 教育環境の整備

教育内容充実のための整備と安全で快適な教育環境の整備を図りました。

(1) ICT教育の推進

高等学校でも主体的・対話的で深い学びを実現させるため、令和3年度高等学校新入生よりiPadを導入する準備を行いました。授業での活用が円滑にいくように委員会も立ち上がりました。多目的教室であるNCルームの活用も増え、PCを使つての授業や自学自習スペースとしての利用等、活用の幅が広がっています。

中学は令和元年度新入生よりiPadを導入し、令和3年度で全学年が揃います。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

生徒が安心して学校生活を送ることができるように、手洗いの増設、顔認証サーマルカメラ連動手指消毒ディスペンサースタンド、更衣室の増設、加湿器の設置等、可能な限りの対策を行いました。



5) 生徒への支援

進学指導体制の充実や部活動のさらなる活性化に向けた取り組みを図っています。奨学金制度の効果的な運用や大阪体育大学スポーツ局、スポーツ科学センターとの連携強化等を行いました。

(1) クラブ活動の実績

大会が中止になった競技もたくさんあり、生徒も教員もモチベーションの維持に苦労していましたが、限られた活動の中で全国大会出場・上位入賞等素晴らしい活躍をしてくれました。

◆大阪体育大学浪商高等学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
硬式野球部	令和2年度 秋季近畿地区高等学校野球大会 大阪府予選	ベスト32
水泳部	第43回(2020年度)全国JOCジュニアオリンピックカップ 夏季水泳競技大会 高等学校・中学校 47都道府県通信水泳競技大会	クラスCS4×100mリレー 8位

ハンドボール部	第44回全国高等学校ハンドボール選抜大会	準優勝
陸上競技部	JOC ジュニアオリンピックカップ 全国高等学校陸上競技大会 2020	女子 1500m 4分29秒91 決勝8位
	第71回大阪高等学校駅伝競走大会兼全国高等学校駅伝競走大会大阪予選会 第36回大阪高等学校女子駅伝競走大会兼全国高等学校女子駅伝競走大会大阪予選会	女子 総合順位4位
	第104回日本陸上競技選手権大会・室内競技 2021 日本室内陸上競技大阪大会	女子U20 三段跳 12m29 優勝
女子バスケットボール部	令和2年度第73回大阪高等学校バスケットボール選手権大会	大阪府ベスト8 (第5位) ※順位決定戦無し
柔道部	第62回近畿高等学校柔道新人大会	個人 女子 70kg級 1名出場
	第43回全国高等学校柔道選手権大会大阪府予選会 兼 第62回近畿高等学校柔道新人大会大阪府予選会 兼 第70回大阪高等学校新人柔道大会	個人 男子 73kg級 ベスト16 1名
	令和2年度 大阪高等学校体操競技 新人大会	男子団体総合 3位
女子硬式野球部	2020年 関西女子硬式野球選手権大会 高等学校 (アクティブリーグ) の部	ベスト4
女子バレーボール部	令和2年度 大阪高校新人大会1次予選 (秋季部別大会)	2部昇格
レスリング部	第64回 全国高等学校選抜レスリング大会	学校対抗戦ベスト32 個人対抗戦ベスト16 2名
NSC (浪商スポーツクラブ)	SUZUKI JAPAN CUP 2020 第37回全日本総合エアロビクス選手権大会	出場
	空手 第14回 JKJO 全日本ジュニア空手道選手権大会	第3位
	キックボクシング K-1 甲子園 2020	65kg 準優勝

◆大阪体育大学浪商中学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
硬式野球部	2020 南大阪ハーバーカップ	3年生 ベスト8
		2年生 ベスト4
水泳部	第43回(2020年度)全国 JOC ジュニアオリンピックカップ 夏季水泳競技大会 高等学校・中学校 47 都道府県通信水泳競技大会	4×100mリレー 優勝
ハンドボール部	第29回 JOC ジュニアオリンピックカップ ハンドボール大会代替大会 さいたま CITY CUP 全国中学生ハンドボール大会	優勝

6) その他

(1) 大阪体育大学との連携について

大阪体育大学との連携事業推進に向けて、各機関と情報の共有に努めるとともに、さまざまな取り組みを行いました。現在、連携している部活動、インターンシップ(スポーツ心理、コーチングなど)、キャリア支援(ガイダンス参加、公務員講座)、トレーナー(トレーニング指導など)派遣等に加え、より専門的なスポーツの学びを新コースに導入するため、多数の大学関係者にご協力いただきました。



(2) 創立 100 周年記念イベント開催に向けて

令和 3 年 11 月 10 日(水) 大阪市中央体育館にて浪商学園、浪商高等学校の創立 100 周年記念イベントを開催に向けて、取り組んでいます。



3. 大阪青凌中学校・高等学校

◆目標

大阪青凌中学校・高等学校は、「自主自律」を校訓とし、「智」「徳」「体」に調和のとれた人材の育成を教育目標としています。重点項目として、①確かな学力と主体的な学習態度の育成、②校訓の精神を体現し、生徒の自主性を伸ばす教育活動の推進、③地域から信頼され、進学校として認知される教育体制の構築を掲げています。

1) 生徒の確保

安定した生徒募集の達成、専願対象として選ばれる学校づくりをめざしました。また昨年に引き続き、校地移転情報の周知を強化しました。

(1) 令和3年度入試状況

中学入試で、特進コースに18名、進学コースに12名の計30名を迎え、高校入試では、特進Sコース40名、特進コース76名、進学コース190名の計306名が入学しました。志願者については、中学入試では、昨年度の72名から89名に微増、高校入試では、1209名から955名に減少となりました。中学入試では、昨年に比べてさらに競争率が上がったこと、高校入試では、特進Sコースの戻り率が27%（昨年17%）と大幅に上昇したことが特記されます。

◆中学入試の経年比較◆ ※募集定員：30名

	平成31年		令和2年		令和3年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	35	15	66	35	77	30

◆高校入試の経年比較◆ ※募集定員：280名

	平成31年		令和2年		令和3年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	205	201	195	184	179	175
併願	965	164	1,031	178	791	131
計	1,170	365	1,226	362	970	306

2) 教育の質の向上

令和2年、全学年で iPad 1人1台の環境が整いました。授業では、教材の配布やノートアプリの活用、keynote を使ったプレゼン発表等、多岐にわたって iPad が活用されています。また同時に Classi や Google Classroom、スタディサプリ等のソフトウェアも活発に活用されています。今や iPad や Classi は、学校生活になくてはならないものになっています。

(1) 令和3年度進路実績

高校の進学実績は、国公立大学30名、関関同立81名、産近甲龍佛309名となりました。国公立大学合格は数の上では、昨年とそん色ないものの、京阪神の合格はありませんでした。一方、有名私大の合格者数は飛躍的に向上しました。特に現役合格の比率が急増しました。関関同立の合格者のうち、現役生の合格は70名、産近甲龍佛の合格者のうち、現役生の合格は296名です。なお全体の現役合格率は94.3%でした。

◆主要大学合格数 直近3年間の推移

国公立大	合格者数	主な合格校（一部抜粋）			
平成31年度（33期生）	31	大阪大2、神戸大2、大阪市立大1、大阪府立大1			
令和2年度（34期生）	33	神戸大1、大阪市立大1、大阪府立大5、奈良女子大1			
令和3年度（35期生）	30	大阪府立大2、京都工繊大1、新潟大1、奈良教育大1			
関関同立	合格者数	関西大	関西学院大	同志社大	立命館大
平成31年度（33期生）	45	10	3	8	24
令和2年度（34期生）	58	24	9	6	19
令和3年度（35期生）	81	36	5	10	30

(2) 臨時休業中の ICT 活用

4月7日に緊急事態宣言が発出され、約2カ月もの間、学校は休校状態を余儀なくされました。この状況において、生徒1人1台の iPad の環境が生徒たちの学習サポートに大きく寄与することになりました。主な活用状況は以下のとおりです。

- Google Classroom を通じた朝の出欠確認
- Google Classroom を通じた各教科からの課題の配信および提出
- Skype を使ったオンライン面談の実施
- Classi を使ったポートフォリオの作成
- You tube を使った演習解説動画の配信

なお、休校が長期化することが明確になった時点で、1日の時間割を作成、課題の提出時間を定め、提出された課題の評価を1学期成績に算入することを生徒たちにアナウンスしました。以上のように、長期にわたる休校期間中、はからずも生徒1人1台のタブレット端末が活かされることになりました。課題の提出以外でも、生徒からの1日を振り返った感想が提出され、学年および教科の先生方とのコミュニケーションもとることができました。

一方で、特に中学1年生においては、十分な初期指導ができなかったこともあり、iPadを本来の学習ツールとして家庭で使えていないという報告もありました。また高校生については、休校期間中の学習定着度は決して十分とはいえません。生徒へのアンケート結果を見ると、約6割の生徒が学習の定着に対して不安を感じています。これに対しては、年度当初に各教科で立てたシラバスに修正を加え、再開後の授業において追指導、定着度の確認を行いました。

(3) 探求学習の取り組み

本格的な探求学習に取り組んで3年目。高校1年生、2年生において、教科の授業内での取り組みも含めて、探求学習というコンセプトが定着してきています。高校1年生、2年生の主な取り組みをご紹介します。

①高校1年生

教材は「ENAGEED」を採用。今の社会において何が課題か、またその課題を解決するためにはどうすればいいかを考える力を養うことが目的です。具体的には、「こんなアプリがあったらいいな」あるいは「現在は存在しない将来の仕事を考える」をテーマに、5分間のプレゼンテーションを作成しました。

②高校2年生

教材は「コーポレートアクセス」を採用。このワークブックは、副題に「企業探求コース」とあるように、実在する企業にインターンとして参加することを疑似体験する構成になっています。「働く」ということの意義や目的、グループ活動をする時に重要なものは何かを考え、活動を通して自ら疑問を持ち、自発的に考える力や発想力を養うのが目的。企業を知るためのオリエンテーションから始まり、本年は大和ハウス工業、アデコグループ、パナソニック・大正製薬・テレビ東京・吉野家ホールディングスの6社からミッションを受け、新規事業や新商品を考えるプレゼンテーションに取り組みました。毎年開催される「クエストカップ」に、令和2年度は全国から3,587チームが参加。各企業がそれぞれ優秀賞10チームを選出し、全国大会が開催されます。今年度はリモート形式で開催され、優秀賞を受賞した高校2年9組のチーム「STAY HOME」が出場しました。テーマは、「消滅集落を一大複合施設にする」というもので、実在の集落を挙げ、SDGsのコンセプトに基づいて具体的にプランを提案するものでした。学校としてクエストカップに参加するのは2年目で、生徒にとっても全国大会出場は、大きな自信につながったと思います。



(4) 学校評価について

毎年、生徒・保護者・教職員を対象に「学校評価」を実施し、その結果をホームページ上で公開しています（詳細は公式HPをご参照ください）。令和2年度の「本校に入学してよかったか」（保護者については、「入学させてよかったか」という質問項目に対して、「よくあてはまる」「ややあてはまる」を合わせたパーセンテージは、以下の通りでした。

- 生徒：中学生91% 高校1年生81% 高校2年生74% 高校3年生89%
- 保護者：中学生88% 高校1年生95% 高校2年生89% 高校3年生94%

なお、教職員については、「本校の職場環境に満足している」という質問項目に対して、「よくあてはまる」「ややあてはまる」という肯定的回答は93%でした。

3) 教育研究体制の整備

新任教員に対しては、1年目は原則担任をもたず、以下の通り年間を通して研修を義務付けています。また令和3年度より、常勤講師および専任講師について週休2日制を実施するべく、検討を始めました。

(1) 新任教員研修スケジュール

回(実施月)	テーマ
4月	※臨時休校のため中止
第1回(7月)	授業づくり
第2回(7月)	学習評価
第3回(7月)	「障がい」のある生徒の理解と支援
第4回(8月)	1学期の振り返り
第5回(9月)	学校行事
第6回(10月)	生徒対応
第7回(11月)	いじめ問題
第8回(12月)	2学期の振り返り
第9回(1月)	保護者対応
第10回(2月)	学校経営
第11回(3月)	1年間の振り返り

以上の研修に合わせて、年9回の授業見学を実施

4) 生徒への支援

(1) 同窓会奨学金の活用

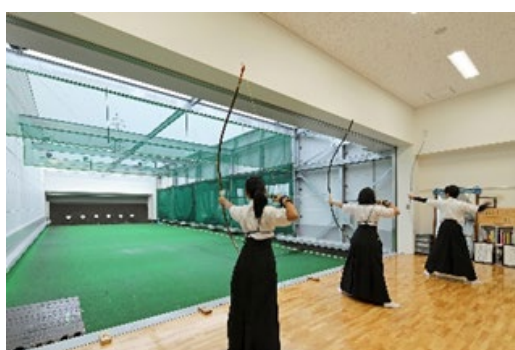
本校に入学後、顕著な成長が認められた生徒を学年団が選抜し、毎年5~6名を同窓会に推薦。推薦された生徒に対して、同窓会から図書券3万円分が贈呈されます。対象は高校2年生および3年生で、次年度1学期始業式にて発表しています。令和2年度は、2年生6名、3年生6名でした。

(2) 野田三郎100周年記念奨学金の活用

高校3年生を対象に、3年間の学校生活において顕著な功績をあげた生徒に対し、学園100周年を記念する給付型奨学金を供与しています。今年度は15名が選出されました。保護者同伴で来校していただき、1組ずつ野田三郎先生の功績を紹介したのち、奨学金の目録をお渡ししています。

(3) クラブ活動の実績

クラブ名	大会名	成績
男子硬式野球部	令和2年度 秋季近畿地区高等学校野球大会 大阪府予選	3回戦進出
サッカー部	第75回大阪高等学校総合体育大会	3回戦進出
女子バスケットボール部	第68回大阪高等学校バスケットボール新人大会	3回戦進出
男子バスケットボール部	第68回大阪高等学校バスケットボール新人大会	3回戦進出
剣道部	第75回大阪高等学校総合体育大会剣道大会	男子団体ベスト16
バドミントン部	第75回大阪高等学校総合体育大会	女子Ⅱ部シングルス3回戦進出 女子Ⅱ部ダブルス4回戦進出 男子Ⅱ部ダブルス4回戦進出
	第68回大阪高等学校バドミントン選手権大会	男子Ⅱ部ダブルスベスト16
男子硬式テニス部	高槻市大会（個人）	準優勝
女子硬式テニス部	高槻市大会（個人）	準優勝
弓道部	第75回大阪高等学校総合体育大会弓道競技	男子団体4位（近畿大会出場）
	第57回新人戦ブロック大会	男子団体優勝
陸上競技部	第75回大阪高等学校総合体育大会	地区予選会1・2地区出場
ダンス部	令和2年度関西ダンスフェスティバル秋季競技大会	JAZZ部門 small編成第3位
吹奏楽部	第47回大阪府アンサンブルコンテスト（管打八重奏）	銀賞
	「ヒカリコンサート～吹奏楽の輝きをもう一度！大阪府中学校・高等学校吹奏楽フェスティバル2020～」（高等学校コンテスト部門）	金賞





4. 大阪体育大学浪商幼稚園

◆目標

建学の精神である「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」のもと、知育・徳育・体育を修得し、生活を豊かなものとするために自ら進んで創造する子ども、またバイリンガル保育環境により多様性を柔軟に受け入れ、個性を輝かせる豊かな表現力を持つ子どもを育成します。

1) 園児の確保

安定した園児確保（360名）の達成のため、見学会の充実、募集パンフレット、バスルートの見直しなどを図っています。

(1) 令和3年度新入園児募集

全12クラス、定員360名の認可を受けて2年目の募集でした。3年保育標準クラスは、93名募集に対してキャンセル待ちが11名、イメージョンクラスでは30名募集に対して2名がキャンセル待ちとなり、123名の新入園児を確保することができました。2年保育は減少傾向にあり、6名の入園でした。

毎年の傾向として、志願者の半数以上が在園児の弟妹として優先的に入園しています。令和3度は3年標準クラスで優先枠が93名中50名、イメージョンクラスでは優先枠が30名中27名。このように在園児の保護者から評価を受けていることが、入園児の募集が安定している土台となっています。また浪商幼稚園が選ばれるポイントとしては、長年の伝統を継承している保育内容、サッカーやバレエ、体操など多彩な課外レッスン、オリジナルカリキュラムによるイメージョン教育等が挙げられます。

2) 教育の質の向上

(1) アテンド教員の設置

担任の急な休みや産休・育休に対応し、常に保育の量と質を確保することが目的で、クラスを持たない教員、「アテンド教員」を配置しました。保育補助はもちろんのこと、事務室での業務（見学会、願書交付の準備、面接用資料作成など）にも関わり、非常の有効でした。

(2) 教育環境の整備

令和2年度より12クラス体制となったため、これまでのひまわり保育室をつばみi組保育室に、多目的ホールをひまわり保育室に変更しました。またこの変更にともない、それぞれの保育室で、以下のとおり、工事や備品の設置などを行ないました。

- つばみi組保育室
 - ・ 園児用ロッカーの設置
 - ・ アップライトピアノの設置
 - ・ 洗面台の増設工事（手洗い場2つから4つに）
- ひまわり保育室
 - ・ おもちゃ棚の設置
 - ・ 園児用ロッカー（1台3×15棚を10台）の増設
 - ・ タオル掛けの設置
 - ・ 柔らかか積み木補充
- 事務所
 - ・ アテンド教員、ひまわり教員のための備品の設置



(3) 新型コロナウイルス感染症対応

緊急事態宣言発出により、4月1日から5月31日まで、園は臨時休園となりました。この間、5月11日より預かり保育は月極のみを行い、6月22日より随時の受け付けを開始しました。また、6月4日から19日まではバスごとの分散登園となり、6月22日よりお弁当での午後保育が開始となりました。その他、日程の変更を行って実施した行事は以下のとおりです。

- ・ 入園式：6月1日、5回に分けて実施
- ・ 進級式：6月2日 ばら組、3日 まつ組 それぞれ4回に分けて実施
- ・ イマージョンクラス：臨時休園期間のレッスンの補充を実施
- ・ 夏期休暇の短縮：1学期7月31日まで、8月18日より夏季保育開始

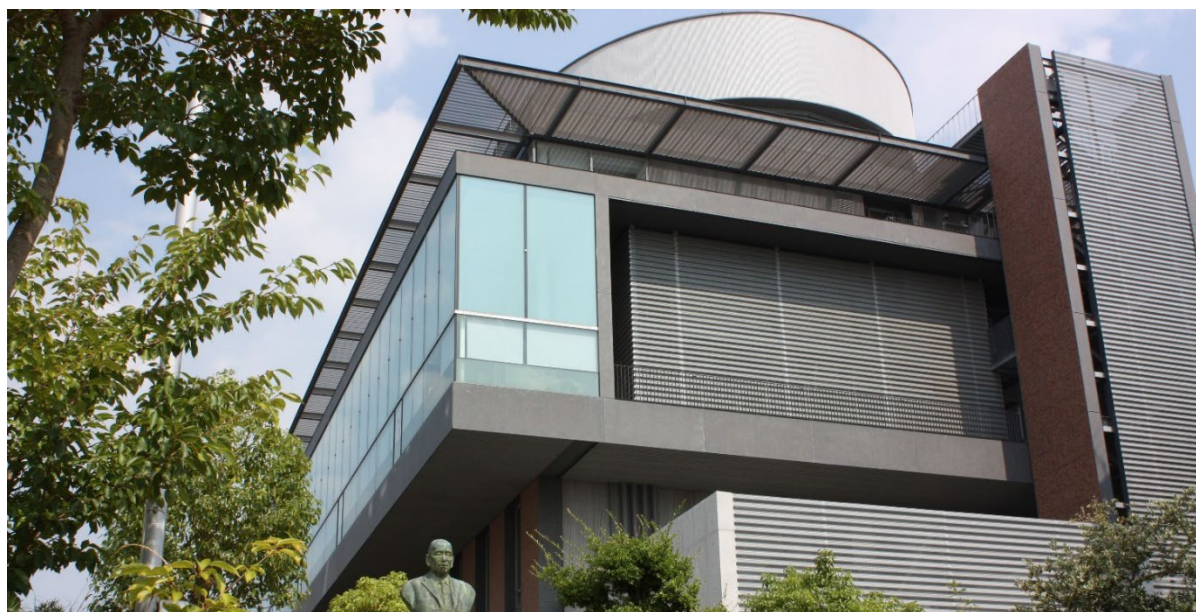
また、再開後、大阪府私学課の資料をもとに、浪商幼稚園独自で、①保育 ②バス乗車 ③スイミングなどに関するマニュアルを作成しました。その他にも、以下のようなことを実施しています。

- ・ 園児用の昼食時のパーティション作成
 - ・ 園長室、事務所、給食室、バス職員休憩室にパーティション作成
 - ・ 消毒チェック表作成
- ※園児の手指にはラビネット溶液、机・おもちゃなどにはジョキスト、床にはアルペットを使用



(4) 預かり保育の人数変更

浪商幼稚園でも急速に預かり保育の需要が高まっており、これまでの35名の預かり枠を40名に変更し、月ごとに先着順でお申し込みをいただく形式に変更しています。



5. 法人本部

◆目標

法人本部は、建学の精神に基づき学園経営として総合的な視野で活動を行います。令和2年度は、令和3年に迫った学園創立100周年に向けて、学園の将来構想（ビジョン）の実現をめざし、学生、生徒、園児への教育を中心とする教学の主体性を尊重しながら、学園の総合的な魅力の向上を図るため改革・改善に取り組みます。また、卒業生、保護者、教育機関、企業、その他地域から認められる教育機関としての発展をめざします。加えて、ガバナンス体制の整備や学園で働く全ての教職員が安心して働ける環境整備を推進し、法改正や社会的な要請への迅速な対応を行います。

1) 管理運営制度の整備

学園のビジョン達成に向けた教職員の一体感を充実させるための環境整備に取り組みました。また、変化の速い環境に対応できるように機能・体制の整備も行いました。

(1) ガバナンス体制の強化

専任理事と関係者による常任理事会を設置し、理事会への審議事項や理事会からの委任事項について、迅速かつ深く議論できる機会ができました。

(2) 人事賃金制度の整備

「事務職員新人事制度」の整備に向け、事務職員に対する評価基準の明確化とモチベーションにつながる制度設計を行ないました。複数回の説明会を経て、令和3年4月より改定されます。

(3) 教職員の健康管理の充実

新型コロナウイルス感染症対策に向け、学園の危機対策本部を通じて継続的な注意喚起や在宅勤務・時差出勤の取組みを行いました。また、インフルエンザ予防接種の補助や人間ドック受診に対する補助についても範囲を拡大して対応を行うことができました。

(4) 学園風土の健全化に向けた取り組み

学園創立 100 周年に向けて結成された組織風土改革 PJ として、課題の洗い出しを行うと同時に、計画的な人材育成(研修制度・通信教育制度など)を行うなど教職員の意識改革に向けた取り組みを行いました。

2) 学園の企画機能の充実

あらゆる場面で学園としての判断ができる体制を整え、将来に向けた対応を検討しました。

(1) 将来ビジョンの策定と中期経営計画の抜本的見直し

学園創立 100 周年将来ビジョンの策定に向け建学の精神を基本に、100 年の経緯を辿り、今後の社会環境の変化を見据えたビジョンの骨格を作成しました。あわせて新ビジョンに沿って、学園として統一感のある中期計画とするための提案を行い、100 周年将来ビジョンの設定に合わせて、令和 4 年度からすべての設置校が、5 年間の目標を明確にした中期計画を作成することが決定しました。

(2) 設置校の安定的向上に向けた取り組み

設置校の財政的自立に向けた安定的な入学者の確保や将来計画の策定を行いました。また、コロナ禍において日々変化する運営の課題に向けて設置校の支援を行い、学生、生徒、園児へのサービス低下を起さない活動を行いました。

(3) 危機管理体制の充実

新型コロナウイルス感染症に対する学園危機対策本部を立ち上げ、大阪府や文部科学省からの要請に対する判断を行うと同時に、各設置校の情報を把握し、対応を支援しました。

(4) 学園広報の充実

学園報「ちぬ」による学園情報の共有を促進させ、学園全体の一体感に繋がりました。

- Vol. 57 (令和 2 年 3 月 26 日発行) 特集：青凌「島本学舎紹介」
- Vol. 58 (令和 2 年 11 月 15 日発行) 特集：学園創立 100 周年に向けて

(5) 学園創立 100 周年記念事業の成功へ向けた取り組み

学園創立 100 周年記念委員会の運営と、各委員会(記念式典、記念誌、記念募金)の運営を行いました。

<記念式典委員会>

新型コロナウイルス感染症の状況が日々変わる中、委員会としては開催を前提に各部会の設置を行い、令和 3 年 11 月 13 日(土)の開催に向けて、計画的に準備を行っています。

<記念誌委員会>

発行日に向けて順調にデータ収集を行っています。また、野田三郎先生の功績を多くの人に知っていただくために「伝記マンガ」の制作についても行っています。

<記念募金委員会>

学内教職員への寄付に向けた手続きの緩和を行いました。学外へのご案内については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、積極的な活動に及びませんでした。

＜自治体との連携＞

熊取町の町政 70 周年との連携を行い、熊取町内での広報活動にも取り組みました。

3) 財務管理体制の充実

監査機能の充実に向け、監事監査、監査法人監査と内部監査の連携を強化し、設置校に対する効率的な支援を行いました。

(1) 監査機能の充実

監事監査や監査法人監査と内部監査の連携により、現場へのフィードバックを行い改善につながる取り組みを行いました。

(2) 各設置校の財政的自立に向けた支援

各設置校の財政的自立に向け、費用対効果に基づく設置校単位の予算管理について徹底するよう努めました。

4) 施設の整備

財政的状況を勘案して、各設置校の課題解決と将来に向けた計画的な取り組みを行いました。

(1) 施設整備の推進

継続整備事業（照明、投光器 LED 化、トイレ改修、空調更新）に加えて、課題であった体育館空調導入を電気受電容量上限緩和から全体育館、屋内野球練習場への導入計画と感染症対策補助金の活用が策定され、大学の第 3 体育館と浪商中学校・高等学校の体育館の整備が完了しました。また、大阪青凌高等学校の生徒数の大幅増に対応することと、将来的な計画の推進のため、新たに新教室棟の建設を行い、教育サービスの充実を図りました。

緊急対応として、新型コロナウイルス感染症対策の一環で全設置校と連携し、トイレの洋式ウォシュレット化、手洗い場、その他施設の対応を行いました。

(2) 情報通信システムの拡充

新型コロナウイルス感染症対策として対面授業の自粛が求められる中、大阪体育大学では、大学教員と連携してリモート授業への対応を図りました。また、パソコンを用意できない学生のために、文部科学省の補助金を活用して貸出用パソコンを 50 台整備しました。

大阪青凌中学校・高等学校では、島本校地移転にともなう情報通信インフラの整備を行いました。令和 3 年度には、校務システムの更新および教職員ひとり 1 台の端末を配備します。

大阪体育大学浪商幼稚園では、教職員一人ひとりに ID を配布し、情報一元化に向けたシステムの統一を図りました。

(3) 将来に向けた計画的な取り組み

学園の財政的状況の確認を行い、各設置校の要望を集約して施設整備の予算や計画についても見直しを

行い、緊急性の高い整備に傾注できるようにしました。

5) サービス機能の充実

学生・生徒・園児に対するサービスはもとより、学園で働く教職員やステークホルダーに対するサービスについて充実を図りました。

(1) 学生サービスに視点を置いた機能の充実

学園 100%出資会社である株式会社浪商総合サービスでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、入学式・卒業式に関連する事業が縮小しましたが、衛生用品の販売促進によって学生・生徒サービスの向上を図りました。また、大学として令和3年度新入生に必携を指示した「パソコン販売」について積極的に取り組みました。

(2) 学生・教職員のニーズに対応する診療所体制整備強化

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、体制の整備と学生・教職員へのケアを行い、熊取キャンパスにおける感染を、最小限に抑えることにつながっています。

(3) 地域貢献に伴う活動

トップスポーツクラブによる体操を通じた園児教育については、大阪体育大学浪商幼稚園、大学近隣の学校法人誠優学園フレンド幼稚園の要望が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症対策によって十分な活動ができませんでした。

Ⅲ 財務の概要

◆ 令和2年度決算について ◆

法人事務局 財務部

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を表します。事業活動収支計算書は、企業会計の〔損益計算書〕に相当するものです。

事業活動収支計算書では総収入を事業活動収入と言い、総支出は事業活動支出と言います。

当該年度の事業活動収入を財源として、当該年度の事業活動支出を賄えば、健全な財務状況だと言えます。

基本金とは、学園の施設・設備、機器備品、図書等の基本的な財産を取得する為の資金で、又学園を維持すべき資産の額です。基本金が充実される事は、教育研究にとって良い環境であると言えます。

【 決算の概要 】

1. 収支計算の状況

○資金収支計算書

前年度に比べて収入の部は、学生生徒等納付金収入が2億5千5百万円増加しました。補助金収入につきましては、国庫補助金が1億9千7百万円、府経常費補助金が3千5百万円増加、府授業料支援補助金8千8百万円減少した結果、補助金総額で1億5千8百万円増加しました。資産売却収入の5億6百万円の減少の主な要因は、昨年度満期保有していた公債5億円を売却したことによるものです。

また、一昨年前の台風被害による保険金収入が1億1千3百万円減少しました。昨年度の大阪青凌中学校・高等学校の移転に伴う建設資金の借入金収入5億5千5百万円が減少しました。

支出の部は、人件費が2億3百万円増加、教育研究経費支出が6千6百万円増加、管理経費支出が7千4百万円減少、施設関係支出が11億4千4百万円減少、設備関係支出が7百万円減少しました。また、借入金返済支出が4億5千1百万円減少しています。その結果、翌年度繰越支払資金は前年度より3億3千7百万円増加し、23億2千5百万円となっています。

○事業活動収支計算書

事業活動収入合計は、65億1千6百万円で、前年度に比べて4億4百万円増加しています。これは、学生生徒等納付金が2億5千5百万円、寄付金が5千万円、国庫補助金収入1億3千5百万円、府経常費等補助金収入が3千5百万円、退職金財団交付金9千5百万円増加したこと、府授業料支援補助金8千8百万円および保険金収入が1億1千3百万円減少したことによるものです。

支出の部の事業活動支出合計は、62億7百万円で、前年度に比べて1億2千8百万円の増加となっています。これは、人件費が8千8百万円、教育研究経費が1億2千1百万円増加したことと、管理経費7千9百万円減少によるものです。その結果、当年度収支差額は4億6千4百万円の支出超過（基本金組入前では3億8百万円の収入超過）となり、翌年度繰越収支差額は147億6千7百万円の支出超過となっています。

2. 貸借対照表の状況

令和2年度は、大阪青凌中学校・高等学校の新教育棟増築工事、大阪体育大学および大阪体育大学浪商中学校・高校学校のグラウンドナイターLED化更新工事、総合実験室改修工事等を実施しました。また、減価償却累計額が7億8千7百万円増加しております。その結果、令和3年3月期決算では、有形固定資産は1億8千万円減少しました。現金預金は、本年度末23億2千5百万円で、前年度末19億8千7百万円に比べて3億3千7百万円増加しています。増加要因として、学生数増加による学生生徒等納付金収入2億5千5百万円、退職給与引当金取崩収入1億9千9百万円及び寄付金収入5千万円の増加によるものです。

3. 経営状況の分析

学園全体の収益に関しては、事業活動収支計算書の経常収支差額が、過去5年間のうち最初の3年間はマイナスでありましたが、そのマイナス幅は徐々に縮小し、令和元年度になって漸くプラスに転じ、令和2年度も引続きプラスとなりました。これは、大阪体育大学を筆頭に大阪青凌中学校・高等学校、大阪体育大学浪商幼稚園といった設置校において、入学・入園者数が着実に増加し、全体の学生・生徒・園児数も増加したことが大きな要因です。また、支出においては、大阪青凌中学校・高等学校の大阪府三島郡島本町移転によるバス委託料がなくなったことやコロナ禍における教育研究費・管理経費の減少などが要因として挙げられます。

財務バランスの面に関しては、大阪青凌中学校・高等学校が大阪府高槻市から大阪府三島郡島本町に校地移転をするにあたり、日本私立学校振興・共済事業団から土地取得および校舎建設費用の借入れを起こし、自己資金も投入したことから、固定資産と固定負債が増加し、流動資産が減少しました。流動負債は借入金の返済により減少しました。

以上のことから、財務分析比率は、「運用資産（現金預金＋特定資産＋有価証券）－外部負債」がマイナスであるので、運用資産余裕比率が大きくマイナスであり、また自己資金も多く支出したことから積立率も低下しています。

しかし少子化の世情にありながら好調な入学・入園者数の推移状況が今後も継続するよう、魅力ある教育内容を創造する努力と募集活動をさらに強化するとともに、費用支出の適正化をより一層推進することにより収益力を強化し、以て借入金を着実に返済しながら資金を漸次積み立ててゆく計画です。

4. 経営上の成果と課題

前述の経営状況の分析でも記したように経営上の成果としてあげることのできるひとつは、コロナ禍、少子化の世情にありながら、入学・入園者数が過去5年間、学園全体で増加していることです。

特筆すべきは、学園100周年記念事業の一環として、大阪青凌中学校・高等学校の校地移転事業を無事成功させたこととその移転効果に伴い、昨年度に引き続き令和2年度も入学者数を増加させたことです。

経営上の課題は、この好調な募集状況をどう継続してゆくかと、好調な募集状況の中にあって、学園の始祖たる浪商中学校・高等学校が唯一募集に苦戦している状況をどう打破してゆくか、ということです。

5. 今後の方針・対応方策

令和3年度に学園創立100周年を迎えるにあたって、次の100年を睨みながら、学園10年間の長期ビジョンと5年間の中期計画を立てその計画に沿って各設置校が運営することになります。

財務部門としては、前述したように、収益力を強化することによって、借入金を着実に返済しながら資金を漸次積み立てて、将来の熊取キャンパス等の改修工事の費用の確保に努めます。

また、コロナウイルス感染症の対策を充分に取り、学生・生徒・園児・教職員の感染防止に努めつつ、教育活動と付随する必要業務を最大限継続します。

具体的な方策としては、

- ・引き続き教育環境の整備と保全に努める。
- ・当面大規模投資は計画しない。
- ・支出に優先順位をつけ収入の範囲内で効果的な投資をする。
- ・人事制度の見直しにより人件費の適正化を図る。

以上、社会情勢を常に把握しながら、健全な財務状況になるよう経営基盤の強化に努めてまいります。

1-1. 令和2年度 資金収支計算書

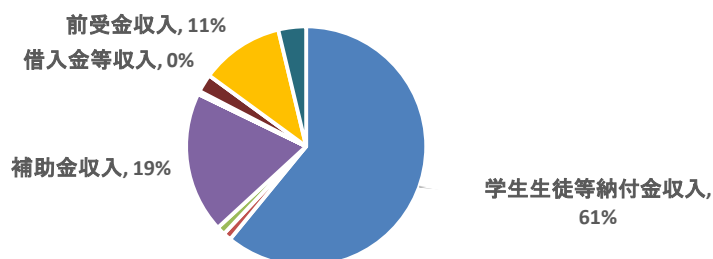
(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,660,740	4,652,183	8,557
	手数料収入	82,520	83,343	△ 823
	寄付金収入	87,080	87,635	△ 555
	補助金収入	1,420,750	1,453,462	△ 32,712
	(国庫補助金収入)	454,710	454,446	264
	(府県補助金収入)	966,040	999,015	△ 32,975
	資産売却収入	0	66	△ 66
	付随事業・収益事業収入	20,830	29,868	△ 9,038
	受取利息・配当金収入	2,710	2,727	△ 17
	雑収入	189,630	185,765	3,865
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	832,430	855,947	△ 23,517
	その他の収入	280,530	285,710	△ 5,180
	資金収入調整勘定	△ 1,099,860	△ 1,201,442	101,582
	前年度繰越支払資金	1,987,340	1,987,344	
収入の部合計	8,464,700	8,422,606	42,094	
支 出 の 部	人件費支出	3,689,970	3,684,582	5,388
	教育研究経費支出	1,539,010	1,331,529	207,480
	管理経費支出	454,900	371,536	83,364
	借入金等利息支出	15,090	15,086	4
	借入金等返済支出	199,000	199,000	0
	施設関係支出	394,740	368,095	26,645
	設備関係支出	300,275	299,822	453
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	350,770	348,818	1,952
	予備費	81,205		81,205
	資金支出調整勘定	△ 319,570	△ 520,929	201,359
	翌年度繰越支払資金	1,759,310	2,325,066	△ 565,756
	支出の部合計	8,464,700	8,422,606	42,094

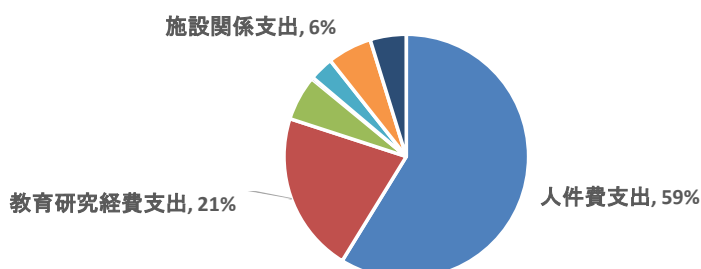
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です

■ 学生生徒等納付金収入
■ 手数料収入
■ 寄付金収入
■ 補助金収入
■ 資産売却収入
■ 付随事業・収益事業収入
■ 受取利息・配当金収入
■ 雑収入
■ 借入金等収入
■ 前受金収入
■ その他の収入



■ 人件費支出
■ 教育研究経費支出
■ 管理経費支出
■ 借入金等利息支出
■ 借入金等返済支出
■ 施設関係支出
■ 設備関係支出



1-2. 令和2年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,660,740	4,652,183	8,557
		手数料	82,520	83,343	△ 823
		寄付金	87,990	89,113	△ 1,123
		経常費等補助金	1,349,470	1,382,290	△ 32,820
		付随事業収入	20,830	29,868	△ 9,038
		雑収入	232,890	188,161	44,729
		収入計	6,434,440	6,424,958	9,482
教育活動収支	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,648,490	3,602,610	45,880
		教育研究経費	2,331,550	2,129,156	202,394
		(減価償却額)	792,420	796,149	△ 3,729
		管理経費	537,200	453,808	83,392
		(減価償却額)	82,300	82,272	28
		徴収不能額等	2,585	2,465	120
支出計	6,519,825	6,188,038	331,787		
収支差額			△ 85,385	236,920	△ 322,305
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,710	2,727	△ 17
		その他の教育活動外収入計	2,710	2,727	△ 17
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	15,090	15,086	4
		教育活動外支出計	15,090	15,086	4
収支差額			△ 12,380	△ 12,360	△ 20
経常収支差額			△ 97,765	224,560	△ 322,325
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	77,860	88,521	△ 10,661
	その他の教育活動特別収入計		77,860	88,521	△ 10,661
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,751	4,367	384
その他の特別支出		0	0	0	
教育活動外支出計		4,751	4,367	384	
収支差額			73,109	84,154	△ 11,045
予備費			181,894	0	181,894
基本金組入前当年度収支差額			△ 206,550	308,714	△ 515,264
基本金組入額合計			△ 966,230	△ 773,679	△ 192,551
当年度収支差額			△ 1,172,780	△ 464,965	△ 707,815
前年度繰越収支差額			△ 14,302,830	△ 14,302,834	4
翌年度繰越収支差額			△ 15,475,610	△ 14,767,799	△ 707,811
(参考)					
事業活動収入計			6,515,010	6,516,206	△ 1,196
事業活動支出計			6,539,666	6,207,491	332,175

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です

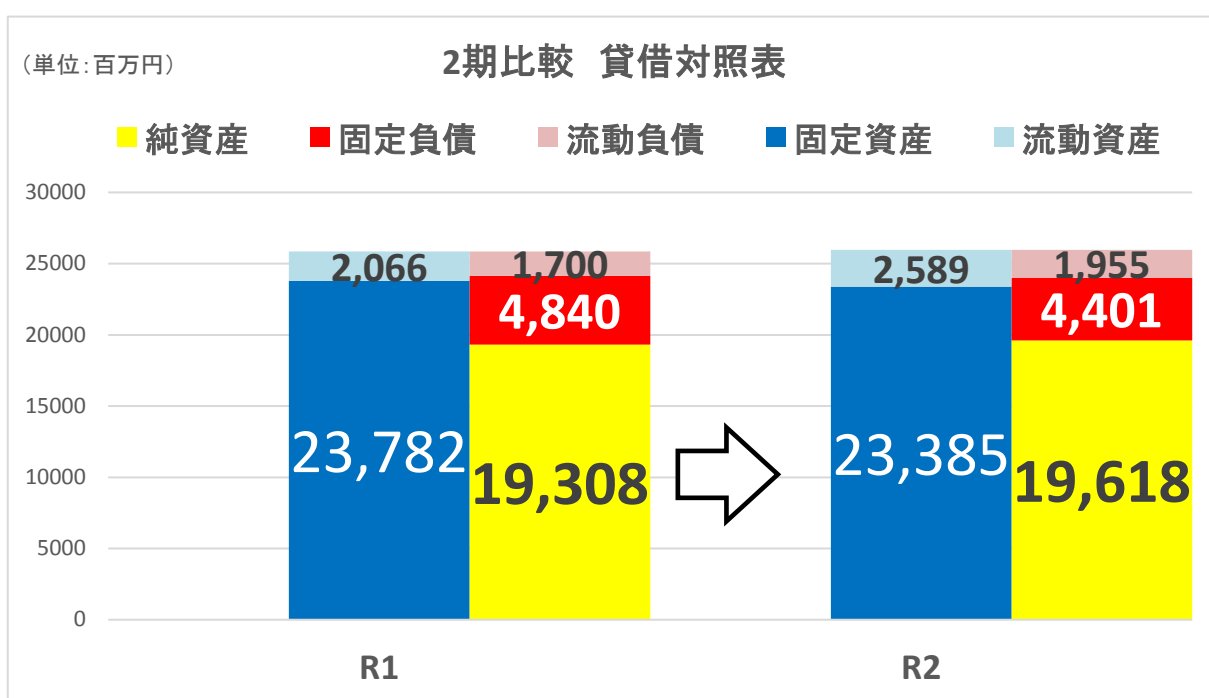
事業活動収支計算書は、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収支差額を明らかにするものです。学校法人の健全な運営に資するため、収入と支出の均衡だけでなく、資金の支出を伴わない引当金繰入額や減価償却費なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています

1-3. 令和2年度末 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産	固 定 資 産	23,384,688	23,782,125	△ 397,437
	有 形 固 定 資 産	23,242,396	23,423,127	△ 180,731
	特 定 資 産	99,732	299,572	△ 199,840
	そ の 他 の 固 定 資 産	42,560	59,426	△ 16,866
	流 動 資 産	2,589,046	2,066,999	522,048
資 産 の 部 合 計		25,973,734	25,849,124	124,611
負 債 の 部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債	固 定 負 債	4,401,676	4,840,532	△ 438,856
	流 動 負 債	1,954,540	1,699,788	254,752
	負 債 の 部 合 計	6,356,216	6,540,320	△ 184,104
純 資 産 の 部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
純 資 産	基 本 金	34,385,317	33,611,637	773,679
	(第1号基本金)	33,992,317	33,218,637	773,679
	(第4号基本金)	393,000	393,000	0
	繰越収支差額	△ 14,767,799	△ 14,302,834	△ 464,965
	翌年度繰越収支差額	△ 14,767,799	△ 14,302,833	△ 464,966
	純 資 産 の 部 合 計	19,617,518	19,308,804	308,714
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		25,973,734	25,849,124	124,611

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

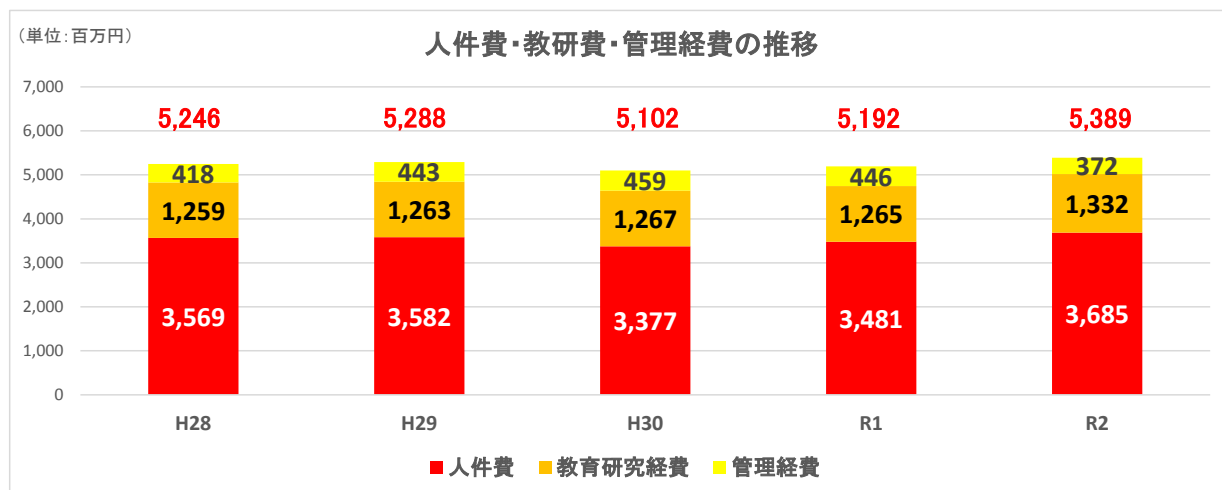
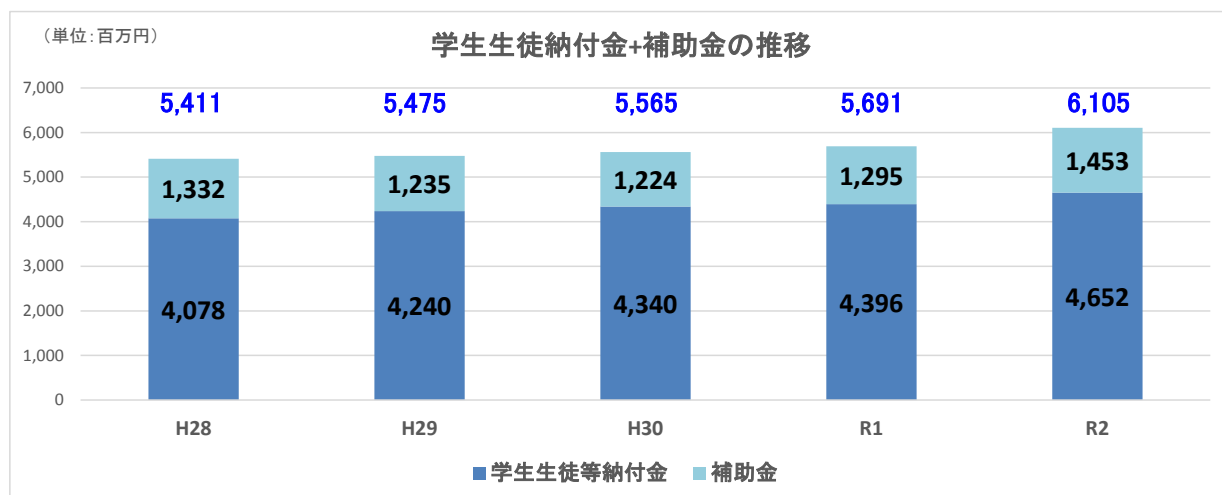


2-1. 資金収支の推移

(単位:千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金	4,078,193	4,240,008	4,340,480	4,396,329	4,652,183
	手数料	114,769	109,991	105,067	99,848	83,343
	寄付金	34,378	33,240	30,752	39,845	87,635
	補助金	1,332,327	1,234,650	1,224,497	1,294,973	1,453,462
	資産売却	528,582	52,485	2,536	506,450	66
	付随事業・収益事業	26,195	41,837	71,736	50,396	29,868
	受取利息・配当金	12,084	12,081	12,076	16,548	2,727
	雑収入	195,746	229,019	87,666	198,652	185,765
	借入金等	0	2,000,000	2,045,000	555,000	0
	前受金	1,018,913	905,013	909,566	936,974	855,947
	その他の収入	140,433	203,713	179,886	216,770	285,710
	資金収入調整勘定	△ 1,156,644	△ 1,181,209	△ 1,013,064	△ 990,231	△ 1,201,442
	前年度繰越支払資金	1,742,355	1,920,031	1,629,834	2,454,281	1,987,344
	収入の部合計	8,067,330	9,800,859	9,626,031	9,775,836	8,422,606
科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
支 出 の 部	人件費	3,568,823	3,582,464	3,376,898	3,481,403	3,684,582
	教育研究経費	1,258,755	1,262,812	1,266,513	1,264,892	1,331,529
	管理経費	418,242	443,114	458,639	446,261	371,536
	借入金等利息	0	2,932	5,058	15,864	15,086
	借入金等返済	0	125,000	150,000	650,000	199,000
	施設関係	596,934	2,542,612	1,445,539	1,512,669	368,095
	設備関係	320,167	274,234	288,607	306,848	299,822
	資産運用	0	0	0	0	0
	その他の支出	425,079	479,016	565,121	418,619	348,818
	資金支出調整勘定	△ 440,700	△ 541,159	△ 384,626	△ 308,063	△ 520,929
	翌年度繰越支払資金	1,920,031	1,629,834	2,454,281	1,987,344	2,325,066
	支出の部合計	8,067,330	9,800,859	9,626,031	9,775,836	8,422,606

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



2-2. 事業活動収支の推移

(単位:千円)

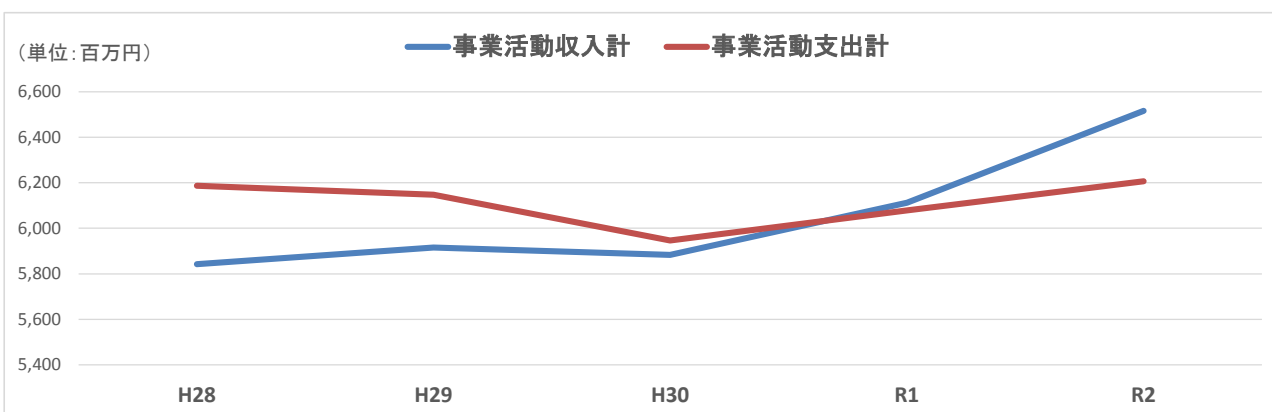
		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,078,193	4,240,008	4,340,480	4,396,329	4,652,183
		手数料	114,769	109,991	105,067	99,848	83,343
		寄付金	31,475	32,710	31,739	38,875	89,113
		経常費等補助金	1,315,175	1,234,650	1,209,581	1,286,239	1,382,290
		付随事業収入	26,195	41,837	71,736	50,396	29,868
		雑収入	196,091	229,176	87,689	200,293	188,161
		収入計	5,761,897	5,888,372	5,846,292	6,071,980	6,424,958
	支出の部	人件費	3,665,239	3,620,179	3,396,838	3,513,766	3,602,610
		教育研究経費	1,939,252	1,967,825	1,969,553	2,007,325	2,129,156
		(減価償却額)	679,222	704,088	702,053	740,404	796,149
		管理経費	524,337	550,550	561,181	533,505	453,808
		(減価償却額)	106,095	107,437	102,542	87,244	82,272
		徴収不能額等	552	528	2,037	2,397	2,465
		支出計	6,129,379	6,139,084	5,929,610	6,056,992	6,188,038
	収支差額	△ 367,482	△ 250,711	△ 83,318	14,988	236,920	
		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	12,084	12,081	12,076	16,548	2,727
		その他の教育活動外収入計	12,084	12,081	12,076	16,548	2,727
	の支出	借入金等利息	0	2,932	5,058	15,864	15,086
		教育活動外支出計	0	2,932	5,058	0	15,086
		収支差額	12,084	9,150	7,018	684	△ 12,360
	経常収支差額	△ 355,398	△ 241,562	△ 76,301	15,672	224,560	
		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
特別収支	収入の部	資産売却差額	29,830	711	1,078	4,069	0
		その他の特別収入	38,572	14,489	23,762	19,166	88,521
		特別収入計	68,403	15,200	24,839	23,235	88,521
	支出の部	資産処分差額	57,917	6,050	11,342	6,579	4,367
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	57,917	6,050	11,342	6,579	4,367
	収支差額	10,485	9,150	13,498	16,656	84,154	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 344,912	△ 232,412	△ 62,803	32,328	308,714	
	基本金組入額合計	△ 646,271	△ 605,759	△ 425,170	△ 1,782,154	△ 773,679	
	当年度収支差額	△ 991,183	△ 838,170	△ 487,972	△ 1,749,826	△ 464,965	

(参考)

事業活動収入計	5,842,384	5,915,654	5,883,207	6,111,763	6,516,206
事業活動支出計	6,187,296	6,148,065	5,946,010	6,079,435	6,207,491

注記 予備費 23,410,158円 の使用額は下記の通りである

- ※1 教員人件費
- ※2 退職金
- ※3 施設処分差額
- ※4 図書処分差額

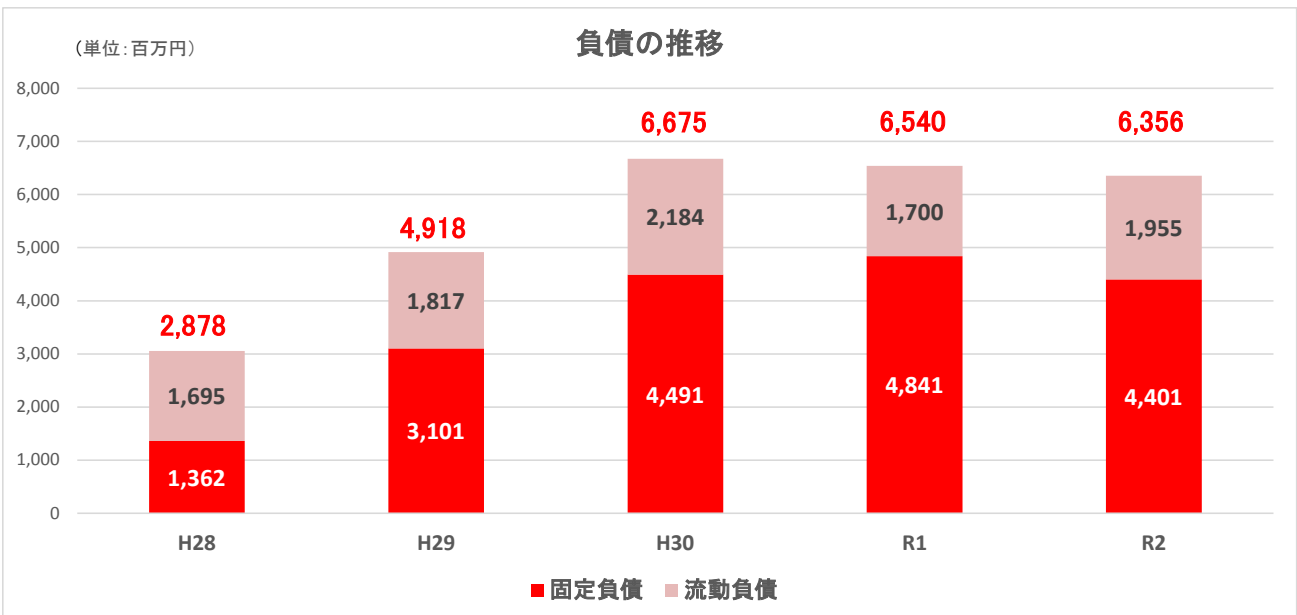
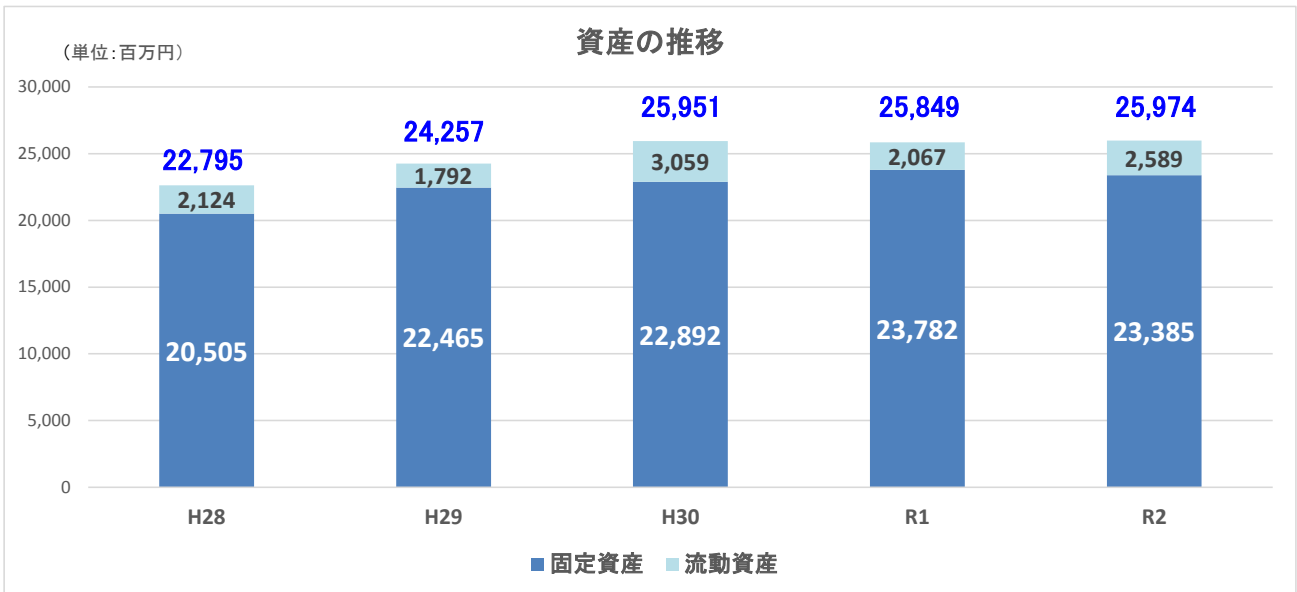


2-3. 貸借対照表の推移

(単位：千円)

	科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
資産	固定資産	20,505,126	22,465,237	22,892,054	23,782,125	23,384,688
	有形固定資産	19,508,932	21,502,002	22,447,614	23,423,127	23,242,396
	特定資産	398,133	398,133	398,133	299,572	99,732
	その他の固定資産	598,061	565,102	46,308	59,426	42,560
	流動資産	2,123,793	1,792,229	3,059,024	2,066,999	2,589,046
	資産の部合計	22,628,919	24,257,466	25,951,079	25,849,124	25,973,734
負債	科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
	固定負債	1,362,451	3,101,372	4,490,631	4,840,532	4,401,676
	流動負債	1,694,778	1,816,815	2,183,972	1,699,788	1,954,540
	負債の部合計	3,057,229	4,918,187	6,674,603	6,540,320	6,356,216
純資産	科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
	基本金	30,798,555	31,404,314	31,829,483	33,611,637	34,385,317
	繰越収支差額	△ 11,226,865	△ 12,065,035	△ 12,553,008	△ 14,302,834	△ 14,767,799
	純資産の部合計	19,571,690	19,339,278	19,276,476	19,308,804	19,617,518
	負債及び純資産の部合計	22,628,919	24,257,466	25,951,079	25,849,124	25,973,734

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



3-1. 学生・生徒・園児数・入学者数・入園者数の推移

学生・生徒・園児数の推移

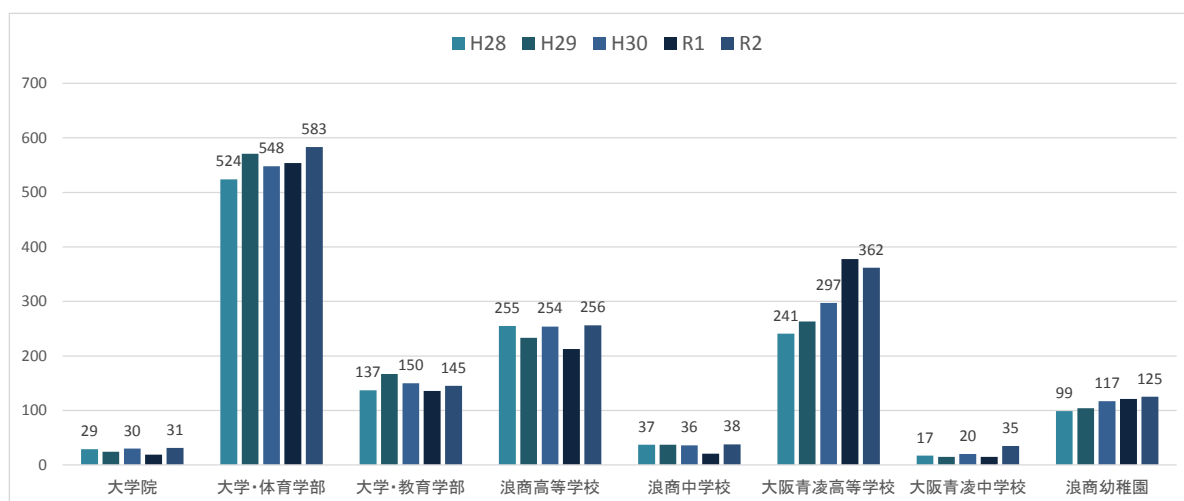
学校名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大阪体育大学	大学院	収容定員	66	66	66	66	66
		在学者数	66	66	71	66	60
	体育学部	収容定員	1,920	1,960	2,000	2,040	2,080
		在学者数	2,077	2,128	2,179	2,202	2,255
	健康福祉学部 (平成30年度募集停止)	収容定員	240	120			
		在学者数	268	137			
	教育学部	収容定員	250	375	500	500	500
		在学者数	265	428	573	593	602
浪商高等学校			収容定員	945	945	945	945
			在学者数	767	754	712	699
浪商中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	109	109	110	95
大阪青凌高等学校			収容定員	960	960	960	960
			在学者数	737	746	795	1,012
大阪青凌中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	62	57	53	73
浪商幼稚園			収容定員	350	350	360	360
			在学者数	298	303	321	356
合計				4,649	4,728	4,814	4,926
						5,152	

※各年度5月1日現在の人数

入学者・入園者数の推移

学校名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大阪体育大学	大学院	29	24	30	19	31
	体育学部	524	571	548	554	583
	教育学部	137	167	150	136	145
浪商高等学校		255	233	254	213	256
浪商中学校		37	37	36	21	38
大阪青凌高等学校		241	263	297	378	362
大阪青凌中学校		17	15	20	15	35
浪商幼稚園		99	91	117	121	125
合計		1,339	1,401	1,452	1,457	1,575

※各年度5月1日現在の人数



3-2. 教職員数の推移

教職員数の推移

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人事務局	職員	本務	23	21	20	22	22
		兼務	4	4	5	3	2
大阪体育大学	教員	本務	110	107	101	100	100
		兼務	127	118	112	112	96
	職員	本務	96	96	99	93	106
		兼務	4	4	5	6	7
浪商高等学校	教員	本務	46	47	48	46	47
		兼務	17	14	14	12	14
	職員	本務	8	9	9	10	10
		兼務	8	11	13	10	9
浪商中学校	教員	本務	10	11	11	11	11
		兼務	6	7	7	5	4
大阪青凌高等学校	教員	本務	43	43	44	52	55
		兼務	23	24	26	25	26
	職員	本務	9	9	10	10	11
		兼務	1	3	3	2	2
大阪青凌中学校	教員	本務	10	7	7	9	10
		兼務	1	2	1	2	3
浪商幼稚園	教員	本務	19	22	23	24	26
		兼務	16	15	13	13	13
	職員	本務	2	2	1	1	1
		兼務	5	5	7	7	8
合計	教員	本務	238	237	234	242	249
		兼務	190	180	173	169	156
	職員	本務	138	137	139	136	150
		兼務	22	27	33	28	28

※各年度5月1日現在の人数

